

事務事業評価表(既存事業)

コード 7-1-11	事務事業名 私立幼稚園等補助金	所管部課 児童青少年部子育て支援課
---------------	--------------------	----------------------

事務事業の概要	事務事業の目的 市内幼稚園及び幼稚園類似施設に補助金を交付することにより、幼児教育の振興と充実を図る。	総合計画上の位置づけ
	実施内容、実施方法 私立幼稚園及び幼稚園類似施設が幼児教育の向上及び充実を図ることを目的として実施する事業、教職員の資質の向上と教育内容の充実を目的として実施する事業、園児の健康を維持することを目的として実施する事業に要する経費の一部を補助する。	根拠法令等 西東京市私立幼稚園補助金交付要綱 西東京市私立幼稚園類似施設補助金交付要綱
	事業開始時期 平成 13 年度	実施形態 <input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> その他()

評価指標の設定	活動指標名 補助金交付施設数	活動指標の考え方(定義) 市が補助金を交付した施設の数
	成果指標名 補助率	成果指標の考え方(定義) 施設の事業費に対し、市が補助した割合

		単位	14年度	15年度	16年度	17年度	
事務事業データ	事業費(A)		6,120	6,120	6,120	6,120	
	国庫支出金						
	都支出金	千円	1,578	1,343	1,468	671	
	地方債						
	その他						
	一般財源		4,542	4,777	4,652	5,449	
	所要人員(B)	人	0.20	0.20	0.20	0.20	
	人件費(C)=平均給与×(B)	千円	1,649	1,655	1,666	1,666	
	総コスト(D)=(A)+(C)	千円	7,769	7,775	7,786	7,786	
	単位当たりコスト (E)=(D)/(補助金交付施設数)	千円	457.01	457.33	457.98		
	歳入	千円					
	活動指標	目標値	施設			17	17
		実績値	施設	17	17	17	
	活動指標	目標値					
実績値							
成果指標	目標値	%			50	50	
	実績値	%	73.0	52.1	66.8		
成果指標	目標値						
	実績値						

事業環境	市民・関連団体等の意見 (アンケート結果など)	幼稚園協会等で実施する事業もあるので、幼稚園等に対する補助だけではなく協会にも補助金を交付して欲しい。
	国・都・他市・民間等における類似事業	東京都26市のうち1市を除き、同様の補助金を交付している。
	運営上の制約条件・外部要因等	特になし。

コード 7-1-11	事務事業名 私立幼稚園等補助金	所管部課 児童青少年部子育て支援課
---------------	--------------------	----------------------

項目	評価結果	判断理由、説明等
事業所管部評価	実績 <input type="checkbox"/> 極めて良好 <input checked="" type="checkbox"/> 良好 <input type="checkbox"/> 不十分 <input type="checkbox"/> 極めて不十分	施設で補助金を利用し、様々な研修会等に参加したり、保護者向け講演会を開催している。
	必要性 <input type="checkbox"/> 増大 <input checked="" type="checkbox"/> 変化なし <input type="checkbox"/> 減少、一部なし <input type="checkbox"/> かなり減少	研修会等に参加することにより職員は資質向上に努め、講演会等地域開放をすることにより保護者に幼児教育の理解を深める。
	効率性 <input type="checkbox"/> 大きく改善 <input checked="" type="checkbox"/> 問題なし <input type="checkbox"/> 問題あり <input type="checkbox"/> 抜本的な問題あり	補助金により多くの職員を様々な研修会等に参加させたり、講師による講演会を実施している。
	公平性 <input type="checkbox"/> より充実 <input checked="" type="checkbox"/> 問題なし <input type="checkbox"/> 問題あり <input type="checkbox"/> 抜本的な問題あり	教育・資質の向上、健康管理など限定の事業が補助金対象のため問題なし。
	総合評価 <input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 継続実施 <input type="checkbox"/> 改善・見直し <input type="checkbox"/> 抜本の見直し <input type="checkbox"/> 廃止・休止	事業実施当初は補助金に依存していた感じではあるが、現在では、自己財源も活用した事業展開をし、概ね改善されつつある。

17年度における改善点	補助金に依存している園に対し、より一層の自己財源を活用した事業展開をするよう指導する。
-------------	---------------------------------------------

行革本部評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 継続実施 <input type="checkbox"/> 改善・見直し <input type="checkbox"/> 抜本の見直し <input type="checkbox"/> 廃止・休止
--------	----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

評価の視点

- 実績：十分な成果をあげているか。必要以上のサービスにより、経費が過大となっていないか。など
- 必要性：国・都・民間での実施状況に鑑み、市が実施すべき事業といえるか。社会経済状況の変化を踏まえて実施しているか。廃止した場合に大きなデメリットは生じるか。など
- 効率性：限られた財源を有効に活用しているか。現在の実施方法が最も効率的な方法といえるか。など
- 公平性：サービス対象に問題はないか。利用者の利便性に配慮しているか。受益者負担の水準は妥当か。など
- 総合評価：各項目の評価及び類似団体等とのサービス水準の比較を踏まえた、今後の事業のあり方・方向性。
 - 拡充：ニーズの増大に対応して、事業を更に強化する必要があるもの。
 - 継続実施：現状水準で事業を継続していくもの。給付対象者の自然増減に伴いコストが増減する場合を含む。
 - 改善・見直し：現在の仕組みを前提としつつ、実施方法の見直しなどにより改善を図るべきもの。
 - 抜本の見直し：事業の委託化や一部廃止など、事業の仕組みを含めた根本的な見直しが必要なもの。
 - 廃止・休止：事業を休止又は廃止するもの。単年度事業など、終了が確定しているものを含む。